

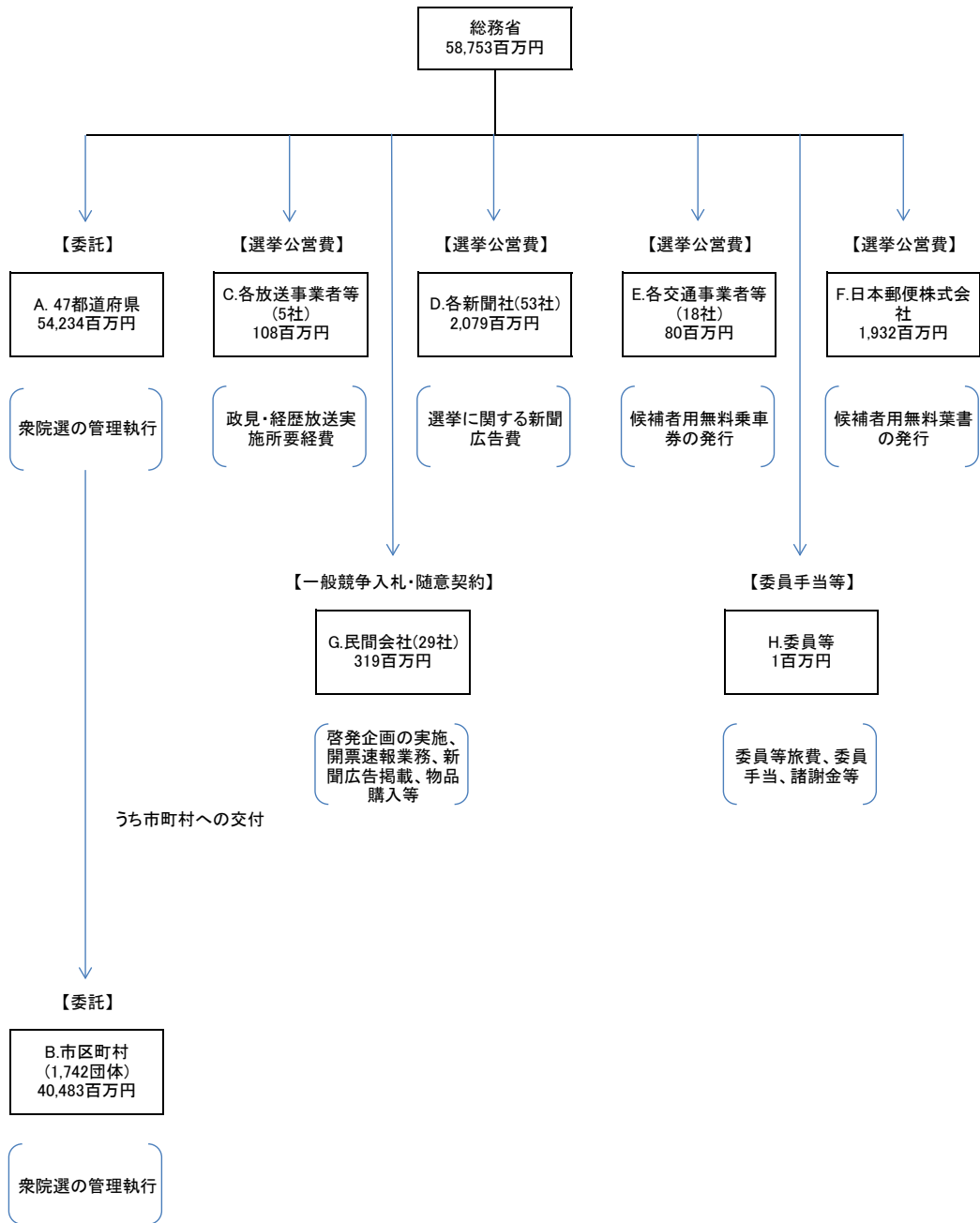
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	衆議院議員総選挙に必要な経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	管理課		課長 笠井 敦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省設置法第4条 ・地方財政法第10条の4 ・公職選挙法第263条 ・国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律等 		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年12月16日に実施した第46回衆議院議員総選挙の管理執行						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年12月16日に実施した第46回衆議院総選挙の投票、開票及び選挙会等の事務、公営制度並びに衆議院議員総選挙に関し必要と認められる事項の選挙人への周知等選挙の管理執行に必要な経費について、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律(以下「執行経費基準法」という。)等に基づき、都道府県や日本郵便株式会社、新聞広告業者など関係する事業者に交付するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	0	0	0	0	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	69,618	0	
	計	0	0	69,618	0	0	
	執行額	-	-	58,753	-	-	
執行率(%)	-	-	84.4%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、法律に基づき、解散に伴い実施される衆議院議員総選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、法律に基づき、解散に伴い実施される衆議院議員総選挙の管理執行を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績	-	-	-	-
			(当初見込み)	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	—	国政選挙に必要な経費については、地方財政法及び公職選挙法により国が全額負担することとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	執行経費基準法により、交付の規定が定められ、また、同法及び公職選挙法により選挙管理費用の種目が定められており、法に則した執行がされている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	<p>国政選挙は、地方財政法及び公職選挙法の規定に基づき、国がその経費を全額負担することとされており、当該経費に係る基準は、執行経費基準法により定められている。</p> <p>執行経費基準法は、先進的な取組を行っている選挙管理委員会の選挙の執行実態等を踏まえ、選挙の効率的な執行を目指すものとして基準額を引き下げる改正法案を第176回国会に再提出(第174回国会に提出・審議未了廃案)したところであるが、第181回国会まで継続審議となり、平成24年11月16日の衆議院解散に伴い審議未了により廃案となった。改正法案が廃案となったため、衆議院議員総選挙は改正前の執行経費基準法の下で執行されたが、各都道府県選挙管理委員会に対し、出来る限り効率的な選挙執行に努め、経費節減を図るよう要請を行った。</p> <p>今後の国政選挙の効率的な執行に向け、執行経費基準法の改正法案を第183回国会に再提出し、平成25年4月5日成立、同月10日に交付・施行された。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
予備費で行った事業である。						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0010

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

うち市町村への交付

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. 東京都			E. 日本バス協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
公営費	新聞広告、政見放送、ポスター作成等公営費	1,675	その他	候補者用無料乗車券	40
選挙公報発行費	選挙公報の印刷費等	53			
啓発推進委託費	選挙啓発費	9			
開票速報委託費	開票速報業務	8			
その他	都の選挙事務全般の事務費等(他の費目に属する者を除く)	216			
	市区町村への交付額	2,205			
計		4,166	計		40
B. 横浜市			F. 日本郵便株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
投票所経費	投票所に係る人件費等	326	その他	候補者用無料葉書の発行	1,932
開票所経費	開票所に係る人件費等	127			
期日前投票所経費	期日前投票所に係る人件費等	80			
ポスター掲示場費	ポスター掲示場の設置撤去	74			
選挙公報発行費	選挙公報の配布費等	45			
啓発推進委託費	選挙啓発費	3			
その他	市の選挙事務全般の事務費等(他の経費に属するものを除く)	262			
計		917	計		1,932
C. 日本放送協会			G. 株式会社日本経済社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	政党の政見放送に係る経費	97	その他	啓発総合企画の実施の請負	145
計		97	計		145
D. 読売新聞社			H. 委員等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	政党の新聞広告公営費	701			
計		701	計		0

支出先上位10者リスト

A. 47都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	衆院選の管理執行	4,129	-	-
2	神奈川県	衆院選の管理執行	3,053	-	-
3	北海道	衆院選の管理執行	2,957	-	-
4	大阪府	衆院選の管理執行	2,856	-	-
5	愛知県	衆院選の管理執行	2,832	-	-
6	埼玉県	衆院選の管理執行	2,421	-	-
7	千葉県	衆院選の管理執行	2,192	-	-
8	兵庫県	衆院選の管理執行	2,066	-	-
9	福岡県	衆院選の管理執行	1,906	-	-
10	静岡県	衆院選の管理執行	1,454	-	-

B. 市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	衆院選の管理執行	912	-	-
2	大阪市	衆院選の管理執行	576	-	-
3	名古屋市	衆院選の管理執行	462	-	-
4	札幌市	衆院選の管理執行	457	-	-
5	京都市	衆院選の管理執行	383	-	-
6	神戸市	衆院選の管理執行	369	-	-
7	福岡市	衆院選の管理執行	330	-	-
8	川崎市	衆院選の管理執行	325	-	-
9	広島市	衆院選の管理執行	307	-	-
10	さいたま市	衆院選の管理執行	294	-	-

C. 各放送事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本放送協会	政党の政見放送の収録及び放送	97	-	-
2	株式会社テレビ東京	政党の政見放送の放送	4	-	-
3	日本テレビ放送網株式会社	政党の政見放送の放送	3	-	-
4	手話通訳士協会	政見放送に係る手話通訳士に対する補助業務	2	-	-
5	株式会社TBSテレビ	政党の政見放送の放送	2	-	-

D. 各新聞社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	読売新聞社	新聞広告公営費	701	-	-
2	朝日新聞社	新聞広告公営費	427	-	-
3	中日新聞社	新聞広告公営費	234	-	-
4	北海道新聞社	新聞広告公営費	122	-	-
5	毎日新聞社	新聞広告公営費	67	-	-
6	日本経済新聞社	新聞広告公営費	49	-	-
7	中国新聞社	新聞広告公営費	33	-	-
8	西日本新聞社	新聞広告公営費	30	-	-
9	河北新報社	新聞広告公営費	30	-	-
10	北國新聞社	新聞広告公営費	26	-	-

E. 各交通事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本バス協会	候補者用無料乗車券の発行	40	-	-
2	日本民営鉄道協会	候補者用無料乗車券の発行	12	-	-

3	東日本旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	10	-	-
4	西日本旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	6	-	-
5	東海旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	3	-	-
6	九州旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	2	-	-
7	名古屋市交通局	候補者用無料乗車券の発行	1	-	-
8	札幌市交通局	候補者用無料乗車券の発行	1	-	-
9	北海道旅客鉄道株式会社	候補者用無料乗車券の発行	1	-	-
10	大阪市交通局	候補者用無料乗車券の発行	1	-	-

F. 日本郵便株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	候補者用無料葉書の発行	1,932	-	-

G. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本経済社	啓発総合企画の実施の請負	145	随意契約	-
2	東芝ソリューション株式会社	投・開票速報オンラインシステム支援の請負	96	随意契約	-
3	株式会社博報堂	政党説明会の開催周知に係る新聞広告の掲載の請負	14	随意契約	-
4	株式会社三州社	選挙公報及び各種届出様式等の印刷	13	随意契約	-
5	株式会社日本選挙センター	在外投票用紙等の作成及び選挙事務所用標札等公営物資の作成	13	随意契約	-
6	日本郵便株式会社	候補者本籍地照会郵送経費	8	-	-
7	社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会	選挙啓発のための点字パンフレット作成の請負	7	随意契約	-
8	株式会社廣済堂	選挙啓発のための音声CDの作成及び配布の請負	6	随意契約	-
9	共同印刷株式会社	選挙運動用ポスター証紙の作成の請負	3	随意契約	-
10	共同物流株式会社	在外投票用紙の梱包及び発送の請負	3	随意契約	-